

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1060	事業名	土地対策事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部都市計画課		評価責任者	都市計画課長 小井手 秀人		
			作成責任者	堀井 雄平	ダイヤルイン 052-954-6514	
政策名	適正な県土利用と水資源の確保		施策名	適正かつ合理的な土地利用の実現		
事業目的	国土利用計画法に基づく愛知県国土利用計画及び土地利用基本計画の管理、土地取引の規制等を通じて適正かつ合理的な土地利用の実現を図る					
根拠法令・計画等	国土利用計画法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13人(0人)	13.50人(0人)	13.50人(0人)	17.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	132,539千円	138,104千円	131,705千円	167,677千円
		事業費(b)	222,276千円	240,346千円	176,150千円	239,680千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	354,815千円	378,450千円	307,856千円	407,358千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1千円	1千円	0千円	354千円	
経費のうち、一般財源等		253,546千円	265,822千円	236,757千円	294,075千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知県国土利用計画及び土地利用基本計画の管理、土地取引の規制、土地開発行為の協議指導、地籍調査の推進を始めとする土地利用に関する事業を行う。</p> <p>1国土利用計画管理費:83千円 2国土利用計画改定費:381千円 3土地取引規制事業費:1,080千円(審査事務費735千円) 4地価調査事業費:67,889千円(地価調査費67,878千円) 5土地利用調整調査指導費:242千円 6地籍調査費:152,601千円(調査費補助金151,269千円、指導事務費1,332千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	地籍が明確化された土地の面積	最終目標	11年度200km ² (累計)	
				3年度	4km ²	2.26km ² (見込)
				2年度	4km ²	2.25km ² (実績)
		2	地価情報を提供するwebページへのアクセス件数	最終目標	毎年度117,000件	
				3年度	117,000件	117,000件(見込)
				2年度	117,000件	126,300件(実績)
		3	土地対策会議(工業系)及び産業立地調整部会審議終結件数率	最終目標	100%	
				3年度	100%	100%(見込)
				2年度	100%	100%(実績)
		4	国土利用計画法の届出制度における審査期間内での事務処理率	最終目標	100%	
				3年度	100%	100%(見込)
				2年度	100%	100%(実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
2年度	-			39円(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度の進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(土地対策事業の5割を占める地価調査費に関連し、事業効果が測りやすいため)</p> <p>・2の指標が目標を達成したものの、1の指標が目標を下回ったため、管理事業全体としては評価Cと判断した。</p> <p>・1の指標については、調査対象との交渉に時間を要する等の原因により、目標を達成できなかった。</p> <p>・2の指標については、鑑定評価書の公開を行うなど提供する情報を充実したことから、目標を達成することができた。</p> <p>・その他の指標については、適切な事務執行を心掛けたため、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民一人あたりのコストは、人件費の減額等により、1年度53円に比べ14円減少した。					
課題	県民にとって境界紛争の未然防止や災害復旧の迅速化等に効果的なことから地籍整備の推進が求められているが、地域の歴史的な背景や土地所有者の意識の問題等があり、地籍整備の進捗が遅れている。					
今後の方向性	官民間問わず継続的な働きかけを行っていく。また、引続き、国や市町村と連携を図りながら、県土の計画的で合理的な利用に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1080	事業名	交通対策事業			
所属名	都市・交通局交通対策課	評価責任者	交通対策課長 山田 幸治			
		作成責任者	八木 郁也	ダイヤルイン	052-954-6124	
政策名	円滑な公共交通の実現		施策名	円滑な公共交通の実現		
事業目的	交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等に関する事業を行い、円滑な公共交通の実現を図る。					
根拠法令・計画等	全国新幹線鉄道整備法、愛知県バス運行対策費補助金交付要綱等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	28人(0人)	28人(0人)	28人(0人)	28人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	276,872千円	277,751千円	270,144千円	268,219千円
		事業費(b)	516,679千円	449,203千円	645,831千円	398,132千円
		公債費(c)	1,995,410千円	1,849,864千円	1,855,041千円	1,801,372千円
		計(a)+(b)+(c)	2,788,961千円	2,576,818千円	2,771,016千円	2,467,723千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	3千円	1千円	
経費のうち、一般財源等		2,272,282千円	2,569,569千円	1,770,149千円	2,125,015千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等の事業に関する事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 総合交通対策推進費:6,379千円(交通対策推進費 1,622千円) あいち公共交通ビジョン推進費:6,249千円(あいち公共交通ビジョン策定費 4,696千円) リアインパクト関連事業推進費:1,008千円(中京大都市圏:交通ネットワーク整備 1,008千円) 環境配慮型交通行動推進費:563千円(「エコモビリティライフ講演会」の開催 234千円) リノモ沿線地域活性化事業費:4,277千円(東部丘陵線連絡協議会負担金 4,000千円) リノモ沿線地域活力創出事業費:6,742千円(沿線施設等と連携した催事 6,742千円) 高度道路交通システム推進費:2,053千円(愛知県ITS推進協議会負担金 2,000千円) MaaS実証推進事業費:61,460千円(MaaS実証事業費 61,307千円) 山間地域バス運行対策費補助金:67,339千円 一般地域バス運行対策費補助金:134,332千円 名古屋市高速度鉄道事業補助金:30,000千円 名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金:43,000千円 ホームドア設置促進事業費補助金:15,978千円 JR刈谷駅総合改善事業費補助金:137,299千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	エコモビ実践度(エコモビを実践している人及びこれからしようと思ふ人の割合)	最終目標	90%	
				3年度	90%	90% (見込)
				2年度	90%	- (実績)
		2	リノモの1日あたり利用者数	最終目標	毎年度100%の達成	
				3年度	19,800人	19,800人 (見込)
				2年度	19,800人	14,748人 (実績)
		3	リア中央新幹線の早期実現を図るための要望、PR等活動回数	最終目標	毎年度継続実施	
				3年度	30回	30回 (見込)
				2年度	30回	30回 (実績)
		4	バス補助金について申請路線数に対する交付決定路線数の割合	最終目標	毎年度100%の達成	
				3年度	100%	100% (見込)
2年度	100%			100% (実績)		
5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
		3年度	-	- (見込)		
		2年度	-	144円 (実績)		
外部要因等	エコモビ実践度の実績値は「エコモビ」普及啓発イベントで行うアンケートの結果を基に算出しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により当該イベントが全て中止となったため算出できなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により、リノモの1日あたり利用者数の目標が達成できなかった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:4(理由:生活上必要な広域・幹線的な乗合バス路線の維持を図る)</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理事業全体としては、相当程度進展があった。 リノモ沿線地域活性化事業費及びリノモ沿線地域活力創出事業費については、沿線市と連携しながら、沿線地域活性化につながる施策の実施、沿線施設と連携したイベントの開催等を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、リノモの1日あたり利用者数の目標を達成できなかった。 バス運行対策費補助金については、国と協調して事業者に補助を行い、路線の維持が図られた。 					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したこと等により、1年度の112円に比べ32円増加した。					
課題	交通網の整備・確保を図っていくという課題がある。					
今後の方向性	交通網の整備・確保のため、関係者と丁寧な調整を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1090	事業名	中部国際空港対策事業			
所属名	都市・交通局航空空港課	評価責任者	航空空港課長 小田貴之			
		作成責任者	鈴木章太	ダイヤルイン	052-954-6129	
政策名	多様化する航空需要に的確に対応できる基盤の確保		施策名	中部国際空港の二本目滑走路の早期実現		
事業目的	二本目滑走路の早期実現、航空ネットワークの拡充に向けた取組を推進					
根拠法令・計画等	-					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.40人(0人)	8.40人(0人)	8.40人(0人)	8.20人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	83,259千円	83,423千円	80,340千円	78,857千円
		事業費(b)	29,611千円	34,074千円	28,051千円	26,314千円
		公債費(c)	1,019,404千円	1,066,379千円	1,066,497千円	1,098,800千円
		計(a)+(b)+(c)	1,132,274千円	1,183,876千円	1,174,889千円	1,203,971千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,132,273千円	1,183,875千円	382,072千円	418,190千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>中部国際空港の二本目滑走路の早期実現に向けた気運を醸成する。 また、これを支える需要の創出を図るため、中部国際空港利用促進協議会等を通じた活動を強化する。 本県を含む地域の国際競争力を高めるため、知事によるエアポートセールスの実施を始め、就航路線の維持拡充及び利用促進を図る。</p> <p>1 中部国際空港対策推進費:625千円(各種機関連絡調整費540千円) 2 中部国際空港機能拡充推進事業費:16,000千円(中部国際空港利用促進協議会負担金15,000千円、中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会負担金1,000千円) 3 中部国際空港路線誘致促進事業費:12,986千円(国際路線誘致促進事業費9,036千円、アウトバウンド促進事業費3,950千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	就航路線増加便数(国内線・国際線とも)	最終目標	-	
				3年度	-	(見込)
				2年度	67便/週	▲86便/週(実績)
		2	空港利用者当たりコスト(PL経常費用/航空旅客数)	最終目標	-	
				3年度	-	(見込)
				2年度	-	112.1円(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各国の入国制限や検疫などの水際対策強化や日本国内移動の自粛などにより、航空需要が大幅に減少し、就航路線の増加が難しい状況となっている。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:事業目的に対する成果の指標として、最も適しているため。) 新型コロナウイルス感染症の影響で、航空需要は大幅に減少しており、また感染状況によって大きく需要が左右されるため、目標設定不可と判断。令和2年度の結果も、運航便数は減少している。(令和2年度4月1日時点 国内線:532便/週、国際線:0便/週→令和3年度4月1日時点 国内線:434便/週、国際線:12便/週)					
コスト指標の増減分析	2年度の空港利用者当たりコストは、空港利用者の減少により1年度の20.1円に比べ92.0円増加した。					
課題	新型コロナウイルス感染症により大きな影響をうけている航空需要及び航空ネットワークの早期回復及び維持・拡充を図る必要がある。					
今後の方向性	中部国際空港が、その機能を十分に発揮し、利便性を高めていくことができるよう、新型コロナウイルス感染症対策の推進に努めるとともに、地元経済団体及び関係自治体と共同して空港の需要回復・利用促進の取組を進め、二本目滑走路の早期実現につなげていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1130	事業名	名古屋飛行場管理運営事業			
所属名	都市・交通局航空空港課	評価責任者	航空空港課長 小田貴之			
		作成責任者	鈴木章太	ダイヤルイン	052-954-6129	
政策名	多様化する航空需要に的確に対応できる基盤の確保	施策名	県営名古屋空港の運営・整備			
事業目的	県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進など空港の利便性向上並びにあいち航空ミュージアムの管理運営に関する事業を行う。					
根拠法令・計画等	航空法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	30.10人 (0人)	30.10人 (0人)	30.10人 (0人)	29.80人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	297,439 千円	298,384 千円	287,256 千円	284,815 千円
		事業費(b)	1,525,027 千円	1,543,573 千円	1,473,145 千円	1,624,507 千円
		公債費(c)	1,582,306 千円	1,612,861 千円	1,621,402 千円	1,633,301 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,404,772 千円	3,454,818 千円	3,381,803 千円	3,542,623 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,428,899 千円	1,505,128 千円	1,583,999 千円	1,731,860 千円
	経費のうち、一般財源等		1,943,924 千円	1,916,938 千円	1,662,602 千円	1,568,122 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進など空港の利便性向上並びにあいち航空ミュージアムの管理運営に関する事業を行う。</p> <p>1 管理運営費(指定管理料含む):859,483千円(指定管理料805,873千円、管理運営費53,610千円)</p> <p>2 国際ビジネス機受入促進事業費:6,681千円</p> <p>3 施設整備費:397,170千円(規準改定等外的要因費 66,255千円、補修修繕費 323,655千円、大規模改修費7,260千円)</p> <p>4 あいち航空ミュージアム管理運営委託費:176,493千円</p> <p>5 保安対策費補助金:55,189千円</p> <p>6 周辺環境対策事業費補助金:30,011千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	コピューター航空着陸回数	最終目標	-	
				3年度	5,900回	5,900回 (見込)
				2年度	5,900回	5,160回 (実績)
		2	国際ビジネス機飛来数	最終目標	-	
				3年度	100機	7機 (見込)
				2年度	100機	12機 (実績)
		3	空港管理者に起因する航空機の運用に係る事故件数	最終目標	-	
				3年度	0件	0件 (見込)
				2年度	0件	0件 (実績)
		4	施設利用者当たりコスト(PL経常費用／コピューター旅客数+ミュージアム来場者数)	最終目標	-	
				3年度	-	-
				2年度	-	5,396円 (実績)
		5	受益者負担率(使用料収入／PL経常費用)	最終目標	-	
				3年度	-	-
2年度	-			66.0% (実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、日本国内移動自粛や各国の入国制限、検疫の水際対策強化などにより、航空需要が大幅に減少したため、コピューター航空離着陸回数、国際ビジネス機飛来数が目標に達しなかった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:空港を無事故で管理運営することが、最優先事項であるため。)</p> <p>・指標3は目標を達成できたが、指標1,2は目標を達成できなかったため、管理事業全体は、C評価とした。</p> <p>・適切な空港の管理運営を行ったことにより、指標3は目標達成した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、世界の航空関係者が集まるビジネス航空会議と展示会が中止となったほか、入国制限等もあったことにより、指標2は目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>・2年度の施設利用者当たりコストは、コピューター航空旅客数及びあいち航空ミュージアム来場者数が減少したことにより、1年度の1,949円に比べ3,447円増加した。</p> <p>・2年度の受益者負担率は、コピューター航空離着陸回数の減による使用料収入の減により、1年度の75.8%に比べ9.8%減少した。</p>					
課題	<p>・コピューター航空の着陸回数及び国際ビジネス機の飛来数については、国内外の経済状況や新型コロナウイルス感染症の影響により大きく左右されるため、目標達成の見通しを立てることが困難な状況が課題である。</p>					
今後の方向性	<p>・引き続き安全・安心な空港の管理運営を行う。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を適切に実施するとともに、高い利便性を国内外のビジネス航空関係者に広くPRし、国際ビジネス機の受け入れ促進に努める。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4535	事業名	都市・交通総務事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部 都市総務課	評価責任者	都市総務課長 加藤 俊彦			
		作成責任者	寺島 正博	ダイヤルイン	052-954-6987	
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営					
根拠法令・計画等	知事マニフェスト					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.40人(0人)	11.40人(0人)	11.40人(0人)	人(人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	人(人)
	経費	人件費(a)	148,988 千円	119,221 千円	123,132 千円	0 千円
		事業費(b)	4,718 千円	5,360 千円	3,611 千円	0 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	153,706 千円	124,581 千円	126,742 千円	0 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		539,015 千円	451,935 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		△423,945 千円	△327,378 千円	126,712 千円	0 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	建設行政の適切な執行と円滑な運営を行う。 1 管理事務費:4,718千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県民一人あたりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	22円 (実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	-:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	なし				
課題	なし					
今後の方向性	コスト削減や事業内容の精査など、引き続き、予算の効果的・効率的な執行に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4538	事業名	港務所管理運営事業			
所属名	都市・交通局港湾課	評価責任者	港湾課長 飯田耕三			
		作成責任者	澤田翔平	ダイヤルイン	052-954-6562	
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営					
根拠法令・計画等	地方財政法8条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.10人(11人)	0人(0人)	0人(0人)	人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(4人)	0人(0人)	0人(0人)	人(0人)
	経費	人件費(a)	119,524千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	20,640千円	0千円	0千円	0千円
		公債費(c)	880千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	141,044千円	0千円	0千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		141,044千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	港務所の運営及び整備を行う。 港務所管理運営事業費:20,640千円(運営費389千円、整備費20,251千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	港務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。	最終目標	-	
				3年度	2箇所	2箇所 (見込)
				2年度	-	- (実績)
		2	県民一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	-
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	- (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	一:評価なし				
コスト指標の増減分析	なし					
課題	建物や設備等の老朽化が進む中、効果的・効率的な維持管理を行う必要がある。					
今後の方向性	コスト削減や事業内容等の精査など予算の効果的・効率的な執行に努め、引き続き、事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4540	事業名	建設業不動産業指導事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部 都市総務課	評価責任者	都市総務課長 加藤 俊彦			
		作成責任者	近常 太一	ダイヤルイン	052-954-6503	
政策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		施策名	建設業法、宅地建物取引業法等の円滑な執行		
事業目的	建設業者・宅地建物取引業者等への指導監督を通じ、建設業・宅地建物取引業等の健全な発達の促進を図る					
根拠法令・計画等	建設業法、宅地建物取引業法及び不動産の鑑定評価に関する法律等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.90人(0人)	20.90人(0人)	20.90人(0人)	22人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	21人(12人)	21人(12人)	21人(12人)	19人(13人)
	経費	人件費(a)	285,083千円	281,371千円	281,220千円	292,017千円
		事業費(b)	82,171千円	75,393千円	73,652千円	69,740千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	367,254千円	356,764千円	354,872千円	361,758千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		130,775千円	122,916千円	611,509千円	539,785千円
経費のうち、一般財源等		233,227千円	230,599千円	△259,956千円	△181,297千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>建設業、宅地建物取引業及び不動産鑑定業の許可・免許・登録事務と業者に対する指導監督事務及び解体工事業、浄化槽工事業の登録に関する事務を行う。</p> <p>1 建設業指導事務費:56,836千円 (建設業指導事務費2,532千円、その他54,304千円)</p> <p>2 建設工事紛争審査会費:344千円</p> <p>3 宅地建物取引業指導費:24,991千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 標準処理期間内建設業許可率	最終目標	100%		
			3年度	100%	95%	(見込)
			2年度	100%	91%	(実績)
		2 建設工事紛争審査会の迅速な審理開催の実施	最終目標	90日		
			3年度	90日	90日	(見込)
			2年度	90日	123日	(実績)
		3 標準処理期間内宅建業免許率	最終目標	100%		
			3年度	100%	100%	(見込)
			2年度	100%	100%	(実績)
	4 申請件数あたりコスト(PL経常費用/申請件数)	最終目標				
		3年度	-	-	(見込)	
		2年度	-	17,148円	(実績)	
	5	最終目標				
					(見込)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:当管理事業全体の予算のうち、半分以上を占める事業であるため)</p> <p>・一部の指標について目標が達成できなかったが、主要な指標は概ね目標を達成したため、管理事業全体としてはC評価とした。</p> <p>・建設業指導事業については、許可申請の迅速な処理のため手引等の充実を図ることにより、概ね目標を達成した。</p> <p>・建設工事紛争審査会については、当事者の日程の都合等当事者要因により、目標を達成できなかった。</p> <p>・宅地建物取引業指導事業については、チェック表を作成する等、審査事務の効率化を図ることにより目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の申請件数当たりコストは、申請件数が減少したことにより、1年度17,086円に比べ62円増加した。					
課題	窓口業務を含めた審査事務を効率的に実施し、迅速かつ適正な処理を行うことが課題となる。					
今後の方向性	今後は、Web等における申請手続きに関する説明をよりわかりやすく工夫し、処理の迅速化を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4610	事業名	港湾事業			
所属名	都市・交通局港湾課	評価責任者	港湾課長 飯田耕三			
		作成責任者	澤田翔平	ダイヤライン	052-954-6562	
政策名	陸海空の交流基盤の整備		施策名	港湾の整備と管理運営		
事業目的	港湾整備により、物流拠点として港湾機能の強化を進め、県民経済の発展に寄与するとともに、港湾の適切な維持管理を行う。					
根拠法令・計画等	港湾法、海岸法、国有資産等所在市町村交付金法、地方財政法、統計法、名古屋港管理組合同規約					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	68.10人 (46.50人)	61.20人 (46.50人)	61.20人 (46.50人)	61.50人 (47.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人 (7人)	7人 (7人)	7人 (7人)	7人 (7人)
	経費	人件費(a)	718,433 千円	641,061 千円	632,498 千円	632,945 千円
		事業費(b)	8,284,819 千円	8,966,784 千円	8,249,115 千円	8,365,093 千円
		公債費(c)	5,367,140 千円	5,630,036 千円	5,703,355 千円	6,132,761 千円
		計(a)+(b)+(c)	14,370,392 千円	15,237,881 千円	14,584,968 千円	15,130,799 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		813,585 千円	827,565 千円	921,701 千円	959,036 千円	
経費のうち、一般財源等		12,130,831 千円	12,930,053 千円	10,114,968 千円	10,548,805 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>物流の効率化により、地域経済の発展に資するため、港湾の整備や管理運営を行う。また、港湾区域内の海岸と背後地の保全のため、施設の整備や維持管理を行う。</p> <p>1港湾管理費:995,099千円(港湾維持管理費:709,195千円、港湾調査費:153,324千円)</p> <p>2港湾建設費:3,818,076千円</p> <p>(1)公共事業(港湾整備交付金事業費:2,896,798千円、廃棄物処理施設整備費:104,000千円、直轄港湾改修事業負担金453,863千円)</p> <p>(2)単独事業(港湾改良費:256,652千円、衣浦PI整備費:31,763千円)</p> <p>3 名古屋港管理組合負担金:3,471,644千円</p>					
指標／目標値等		指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	水門・陸閘等の閉鎖・操作の省力化の推進	最終目標	30箇所	
				3年度	4箇所	(見込)
				2年度	1箇所	(実績)
		2	港湾振興策の実施状況(企業訪問実施件数)	最終目標	毎年度実施	
				3年度	25件	(見込)
				2年度	25件	(実績)
		3	海岸堤防耐震化延長	最終目標	5年度 2.94km	
				3年度	0.42km	(見込)
				2年度	0.36km	(実績)
		4	主な港湾施設の整備延長等(新たに整備した延長)	最終目標	12年度 2,500m	
				3年度	0m	(見込)
				2年度	-	(実績)
		5	資産当たりコスト(経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	-	
				3年度	-	(見込)
2年度	7.1%			(実績)		
外部要因等	特になし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:海岸堤防の耐震化は、港湾区域内の海岸と背後地の保全に直接的な影響があるため。)海岸堤防の耐震化について、着実に事業を実施し、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の資産当たりコストは、経常費用が増加したこと等により、1年度6.9%に比べ0.2%増加した。					
課題	限られた予算(交付金)の中で事業を推進していくため、より効率的な事業推進が課題である。新技術や東日本大震災の知見などを踏まえ、効率的に地震津波対策を推進していく必要がある。					
今後の方向性	物流の安定性の確保や効率化のため、港湾の整備及び維持管理をバランスよく実施していく。地震津波等の災害から地域社会を守るため、港湾及び海岸施設の耐震化や老朽化対策を継続的に実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4620	事業名	漁港事業			
所属名	都市・交通局港湾課	評価責任者	港湾課長 飯田耕三			
		作成責任者	澤田翔平	ダイヤルイン	052-954-6562	
政策名	水産業発展の基盤整備の実現		施策名	漁港の整備と維持管理		
事業目的	漁港整備により、水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に寄与するとともに、漁港の適切な維持管理を行う。					
根拠法令・計画等	漁港漁場整備法、海岸法、国有資産等所在市町村交付金法、地方財政法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.10人(9.20人)	15.10人(9.20人)	15.10人(9.20人)	15.20人(9.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	168,991千円	149,787千円	147,333千円	148,192千円
		事業費(b)	1,819,566千円	1,548,205千円	2,323,935千円	2,694,788千円
		公債費(c)	1,500,199千円	1,441,812千円	1,462,410千円	1,452,536千円
		計(a)+(b)+(c)	3,488,756千円	3,139,804千円	3,933,678千円	4,295,516千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		109,121千円	114,001千円	119,507千円	109,709千円
	経費のうち、一般財源等		2,677,211千円	2,285,149千円	1,641,139千円	1,670,301千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水産物の安定供給や水産業の健全な発展のため、漁港の整備や維持管理を行う。また、漁港区域内の海岸と背後地の保全のため施設の整備や維持管理を行う。</p> <p>1 漁港管理費:169,411千円(漁港維持管理費113,395千円) 2 漁港建設費:1,650,155千円 (1)公共事業(漁港整備交付金事業費:1,310,739千円) (2)単県事業(漁港改良費:339,416千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	水門・陸閘等の閉鎖・操作の省力化の推進	最終目標	5年度までに 42箇所	
				3年度	0箇所	0箇所 (見込)
				2年度	3箇所	1箇所 (実績)
		2	長寿命化対策工事を実施した漁港施設数	最終目標	9年度までに 25施設	
				3年度	15施設	15施設 (見込)
				2年度	15施設	26施設 (実績)
		3	海岸堤防耐震化延長	最終目標	5年度までに 3.4km	
				3年度	0.22km	0.22km (見込)
				2年度	0.52km	0.44km (実績)
		4	資産当たりコスト(経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	—	
				3年度	—	— (見込)
				2年度	—	7.0% (実績)
		5		最終目標		
					(見込)	
外部要因等	特になし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:施設の長寿命化対策の実施は、漁港の維持管理に直接的に影響があるため。)漁港施設長寿命化対策工事について、着実に事業を実施し、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	2年度の資産当たりコストは、経常費用が減少したこと等により、1年度7.4%に比べ0.4%減少した。					
課題	施設の老朽化が進行しており、効率的かつ計画的な維持管理が必要となっている。南海トラフ地震や台風の巨大化など大規模自然災害の発生が懸念されており、防災・減災対策を促進させる必要がある。					
今後の方向性	水産物の安定供給へ支障がないよう漁港施設の整備及び維持修繕を計画的に実施していく。地震・津波や高潮から地域社会を守るため、海岸保全施設の整備を継続的に実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4630	事業名	都市計画事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部 都市計画課		評価責任者	都市計画課長 小井手 秀人		
			作成責任者	堀井 雄平	ダイヤルイン 052-954-6514	
政策名	活力と魅力ある地域や快適な都市生活の実現		施策名	適正な都市計画の策定		
事業目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、県民の健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動を確保する。					
根拠法令・計画等	都市計画法第3条、第6条、第14条、第77条、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条、屋外広告物法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.20人(9人)	21.70人(0.90人)	21.70人(0.90人)	22.90人(0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	212,229千円	217,921千円	208,157千円	218,279千円
		事業費(b)	205,814千円	24,082千円	15,514千円	48,117千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	418,043千円	242,003千円	223,670千円	266,396千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		4,567千円	1,969千円	1,826千円	2,021千円	
経費のうち、一般財源等		339,982千円	227,150千円	213,833千円	241,702千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>適正な都市計画の策定のため、各調査を始め普及啓発事業等を実施する。</p> <p>1都市計画管理費:1,630千円(管理費831千円、推進費799千円) 2都市計画事業指導監督費:4,347千円 3都市計画調査費:197,316千円(都市交通計画調査費185,730千円、都市計画基礎調査費11,586千円) 4都市計画審議会費:1,492千円 5屋外広告物対策事業費:1,029千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	景観形成の普及・啓発行事への参加人数	最終目標	毎年度設定	
				3年度	470人	100人 (見込)
				2年度	470人	- (実績)
		2	都市計画関係調査の実施数	最終目標	毎年度設定	
				3年度	2調査	1調査 (見込)
				2年度	2調査	2調査 (実績)
		3	愛知県都市計画審議会等の開催回数	最終目標	毎年度設定	
				3年度	5回	2回 (見込)
				2年度	5回	2回 (実績)
		4	違反広告物の簡易除却件数	最終目標	毎年度設定	
				3年度	100件以下	70件 (見込)
				2年度	250件以下	64件 (実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
2年度	-			50円 (実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景観形成の普及・啓発行事を中止した。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(都市計画の事業目的の達成に必要な不可欠であるため) ・管理事業全体としては、主要な指標である都市計画関係調査の実施において、目標を達成しており、概ね事業目的は達成できた。 ・景観形成の普及・啓発行事への参加については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から行事を中止せざるを得なかった。 ・都市計画審議会については、都市計画法等の法令に基づき適正に開催した。 ・違反広告物の簡易除却については、これまでの指導・啓発により、除却の対象となる違反広告物が減少した。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民一人あたりのコストは、人件費の増加等により、1年度35円に比べ15円増加した。					
課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため景観形成の普及・啓発行事の実施減に伴い、行事への参加人数が大幅に落ち込んでいる。					
今後の方向性	・都市計画審議会については、今後も法令に基づき適正に運営していく。 ・違反広告物の簡易除却については、今後も広告物が掲出されないよう、住民と一体となって取り組んでいく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4650	事業名	土地区画整理事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部 都市整備課	評価責任者	都市整備課長 塚上 久司			
		作成責任者	平子 ともみ	ダイヤルイン	052-954-6523	
政策名	快適な都市基盤の実現		施策名	健全な市街地基盤の整備		
事業目的	公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等へ補助金の交付等を行う。					
根拠法令・計画等	土地区画整理法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.10人 (0.50人)	7.60人 (0.50人)	7.60人 (0.50人)	7.50人 (0.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	70,207 千円	75,389 千円	73,318 千円	72,844 千円
		事業費(b)	1,791,026 千円	1,894,858 千円	2,029,922 千円	2,143,742 千円
		公債費(c)	863,952 千円	846,769 千円	870,336 千円	1,077,274 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,725,185 千円	2,817,016 千円	2,973,576 千円	3,293,860 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		420,250 千円	458,000 千円	559,623 千円	545,356 千円	
経費のうち、一般財源等		1,464,435 千円	1,443,016 千円	888,504 千円	879,024 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等へ補助金の交付や事業資金の無利子貸付を行う。</p> <p>事業主体: 県 実施主体: 組合等</p> <p>1 土地区画整理費: 1,791,026千円 (土地区画整理交付金事業費 1,691,026千円、土地区画整理貸付金 100,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	施行地域内における居住人口の伸び率	最終目標		10.4%
				3年度	2.1%	2.3% (見込)
				2年度	13.1%	9.4% (実績)
		2	施行地域内における都市計画道路の整備延長	最終目標		6.0km
				3年度	1.2km	0.9km (見込)
				2年度	3.2km	7.2km (実績)
		3	都市計画道路整備延長当たりコスト(PL経常費用／整備延長)	最終目標		
				3年度	—	— (見込)
				2年度	—	1,339千円/m (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎ 主要な指標: 1 (理由: 良好な市街地の形成が居住人口の増加につながると考えられるため)</p> <p>・ 施行地域内における居住人口が緩やかながらも増加し、管理事業全体として相当程度進展させることができた。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>2年度の都市計画道路延長当たりのコストは、経常費用が減少したこと等により1年度1,535千円/mに比べ、196千円/m減少した。</p>					
課題	<p>地価下落など社会経済情勢の変化により、保留地処分が順調に進まなくなるなどの懸念がある。</p>					
今後の方向性	<p>社会経済情勢の先行き不透明な中、今後も宅地需要に見合った保留地設定を行い、早期の保留地処分を図れるよう土地区画整理組合に対して助言を行っていく。</p>					

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4660	事業名	公園事業				
所属名	都市・交通局都市基盤部 公園緑地課		評価責任者	公園緑地課長 稲吉 豊治			
			作成責任者	雉野 辰二	ダイヤルイン	052-954-6524	
政策名	豊かで快適な暮らしを創出する循環型社会づくり		施策名	人と自然の共生や健全な水環境の再生			
事業目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、県民の健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動に寄与する都市公園を確保する。						
根拠法令・計画等	都市公園法、愛知県都市公園条例、愛知県広域緑地計画						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	48.90人 (29.50人)	43.90人 (25.50人)	43.90人 (25.50人)	55.50人 (20.50人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.40人 (0.40人)	
	経費	人件費(a)	490,039 千円	439,950 千円	438,546 千円	557,013 千円	
		事業費(b)	11,412,876 千円	6,015,832 千円	5,339,259 千円	5,351,557 千円	
		公債費(c)	2,673,245 千円	2,759,184 千円	2,837,248 千円	3,186,742 千円	
		計(a)+(b)+(c)	14,576,160 千円	9,214,966 千円	8,615,053 千円	9,095,312 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		318,220 千円	328,225 千円	244,834 千円	249,200 千円		
経費のうち、一般財源等		12,569,592 千円	7,086,484 千円	3,742,238 千円	4,823,999 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大高緑地始め11か所の県営都市公園の整備及び維持管理等を行う。</p> <p>1 公園緑地整備交付金事業費:2,318,812千円 (小幡緑地整備事業費:337,013千円、油ヶ淵水辺公園整備事業費:698,332千円等)</p> <p>2 直轄公園事業負担金:315,681千円</p> <p>3 公園緑地維持管理費:1,805,672千円</p> <p>4 公園緑地整備事業費:1,319,496千円(愛・地球博記念公園整備事業費:1,254,296千円等)</p> <p>5 ジブリパーク関連公園整備事業費:5,644,924千円</p> <p>6 県営都市公園民間活力導入推進費:8,291千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	広域避難場所等となる整備中の県営都市公園の供用面積	最終目標	730.0ha		
				3年度	673.1ha	612.5ha (見込)	
				2年度	666.8ha	610.3ha (実績)	
		2	市民団体等との協働により管理運営する県営都市公園数	最終目標	7公園		
				3年度	7公園	7公園 (見込)	
				2年度	7公園	6公園 (実績)	
		3	遊具の計画的更新の実施率	最終目標	100%		
				3年度	100%	100% (見込)	
				2年度	100%	100% (実績)	
		4	県営都市公園年間利用者数	最終目標	720万人		
				3年度	711万人	711万人 (見込)	
				2年度	748万人	558万人 (実績)	
		5	資産当たりコスト(経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標			
				3年度	—	— (見込)	
	2年度			—	2.3% (実績)		
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、公園利用者数が大幅に減少した。					
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:都市公園の主目的であるレクリエーションの場として活用されていることを計る直接的な指標であるため)</p> <p>・県営都市公園年間利用者数については、目標値に対して下回ったが、主な原因は新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用休止、利用時間の短縮やイベントの自粛等によるものであり、新型コロナウイルスの影響が小さくなれば、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるため、管理事業全体として「相当程度進展あり」であったと評価する。</p>					
	コスト指標の増減分析	・2年度の資産当たりコストは、物件費が増えたこと等により、1年度の2.1%に比べ0.2%増加した。					
	課題	・市民団体の活動が継続し、公園全体として有効に機能するよう、定期的に話し合いの場を設け、それぞれの活動意欲の維持・向上と公園の課題解決・改善につながる取組を推進する必要がある。					
今後の方向性	・市民団体等との協働により県営都市公園の管理運営を進めるため、利用促進協議会等を活用し、公園利活用促進策の検討を通じて市民団体との意見交換を深め、協働の取組を話し合う場づくりを進める。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4670	事業名	都市緑化事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部 公園緑地課	評価責任者	公園緑地課長 稲吉 豊治			
		作成責任者	雉野 辰二	ダイヤルイン	052-954-6524	
政策名	活力と魅力ある地域づくり		施策名	都市緑化の推進		
事業目的	緑がもつ環境改善などの公益的機能を高めるため、都市の緑の保全・創出に資する市町村等の緑化事業への支援、普及啓発活動に取り組む。					
根拠法令・計画等	都市緑地法、愛知県広域緑地計画、緑の基本計画、あいち森と緑づくり税条例、あいち森と緑づくり基金条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.70人 (0.80人)	7.70人 (0.80人)	7.70人 (0.80人)	4.80人 (0.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	76,140 千円	76,381 千円	74,490 千円	47,907 千円
		事業費(b)	682,716 千円	653,042 千円	574,181 千円	548,788 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	758,856 千円	729,423 千円	648,671 千円	596,695 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		84,614 千円	86,349 千円	80,486 千円	55,862 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>市町村や住民等の主体的な緑化活動を支援していくとともに、県民の都市緑化への意識高揚を図るため、普及啓発活動に取り組む。</p> <p>1 愛知県都市緑化基金出せん金:7,000千円 2 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業費:667,242千円 3 都市緑化活動推進事業費:8,474千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	緑地の保全及び創出面積 (1年度の事業開始からの累計)	最終目標	98ha	
				3年度	29.4ha	25.9ha (見込)
				2年度	19.6ha	16.1ha (実績)
		2	県民参加イベントの参加者数 (1年度の事業開始からの累計)	最終目標	20万人	
				3年度	6万人	5.1万人 (見込)
				2年度	4万人	3.1万人 (実績)
		3	保全・創出面積当たりコスト (経常費用/緑地保全・創出面積)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	41,930千円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
		5		最終目標		
						(実績)
		外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、県民参加イベントの参加者数が減少した。			
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:都市の緑の保全・創出に直接的に寄与する指標であるため) ・緑地の保全及び創出面積について、目標値の80%以上を達成できたため、管理事業全体として「相当程度進展あり」であったと評価する。 ・県民参加イベントの参加者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりイベントが中止等された影響を受け、目標値の概ね80%となった。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の保全・創出面積当たりコストは、緑地保全・創出面積が増えたこと等により、1年度の69,992千円に比べ28,062千円減少した。					
課題	指標1、2に係るあいち森と緑づくり都市緑化推進事業は、市町村・市民団体等への交付金事業であるが、事業に対する県民の認知度が低い。また、指標2の事業は、新型コロナウイルス感染症に影響される。					
今後の方向性	今後も目標値を達成していくため、さらなるPR活動を行い、事業に対する県民の認知度をさらに高め、事業実施件数を増やしていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	9210	事業名	港湾整備事業			
所属名	都市・交通局港湾課	評価責任者	港湾課長 飯田耕三			
		作成責任者	下條弘騎	ダイヤライン	052-954-6564	
政策名	陸海空の交流基盤の整備		施策名	港湾の整備と管理運営		
事業目的	港湾整備により、物流拠点として港湾機能の強化を進め、県民経済の発展に寄与するとともに、港湾の適切な維持管理を行う。					
根拠法令・計画等	地方自治法、港湾法、消費税法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4人(1人)	7人(1人)	7人(0人)	7人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	31,416千円	57,475千円	50,478千円	49,198千円
		事業費(b)	3,084,566千円	5,311,017千円	4,726,158千円	3,658,656千円
		公債費(c)	776,945千円	702,695千円	669,389千円	666,331千円
		計(a)+(b)+(c)	3,892,927千円	6,071,187千円	5,446,025千円	4,374,185千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,109,044千円	1,092,510千円	1,135,134千円	1,168,533千円	
経費のうち、一般財源等		646,879千円	1,412,174千円	1,042,174千円	1,203,076千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な保管施設や荷さばき施設等の整備や管理運営を行う。 1 港湾施設運営費:525,982千円(野積場等運営費:12,409千円、保安対策費:401,681千円) 2 港湾施設整備費:2,558,584千円(特定港湾施設整備費:2,468,584千円、特定港湾緊急改修費:90,000千円)					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		最終目標	4年度 54%			
		3年度	53%	50%	(見込)	
		2年度	52%	50%	(実績)	
		最終目標	4年度 19.8ha			
		3年度	19.8ha	19.8ha	(見込)	
		2年度	13.2ha	8.4ha	(実績)	
		最終目標	-			
		3年度	-	-	(見込)	
		2年度	-	3.8%	(実績)	
		最終目標				
					(見込)	
					(実績)	
					(見込)	
					(実績)	
外部要因等	新型コロナウイルス感染症による影響により、港湾施設利用率が減少した。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:港湾施設の整備は、物流拠点としての港湾機能の強化に直接的な影響があるため。)港湾施設の利用率の確保については、経済情勢に見合った利用確保ができたため、目標を達成した。 ふ頭用地整備については、工事が年度内に完了しなかったため目標を達成していないが、3年度に完成予定であり、着実に事業を進めている。					
コスト指標の増減分析	2年度の資産当たりコストは、経常費用が増加したこと等により、1年度3.2%に比べ0.6%増加した。					
課題	神野地区の利用動向を見極め、遅延無く整備を行う必要があり、併せて利用者確保のため、施設の適切な維持管理を行っていくことが課題である。					
今後の方向性	3年度整備目標に向けて工事の進捗を図るとともに適切な施設の管理運営を行い、更なる利用者確保に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。